

## 議会議員 春山としあき

NO.66 2018. 7. 1. (日)  
赤坂町 6 5 - 4  
TEL・FAX 2 4 - 0 3 7 4  
E-mail haruyama@yomogi.jp  
新ホームページのアドレス  
toshiaki-haruyama.net



### 自然環境等と再生可能エネルギー発電 (太陽光発電設備)設置事業 との調和条例を制定



この条例は、本市の美しい自然環境及び景観を維持し、並びに安全で安心な生活環境の保全を図るためとして、再生可能エネルギー発電設備(太陽光発電設備)の設置について必要な事項を定めた新規の条例です。

保全を図る地区とは、「自然環境等の保全と設置事業との調和が特に必要であると認められる地区」のことであり、以下、九つを指定。①土砂災害警戒区域。②砂防指定地。③河川区域、河川保全区域。④鳥獣保護区。⑤良好な住宅地、良好な住環境及び良好な住宅団地としての市街地形成を目指すもの。⑥国や県、市が指定した史跡、名勝、天然記念物に係る区域。⑦県立自然公園の区域。⑧県自然環境保全地域。⑨その他、市長が指定する地区。

許可が必要な事業は、「保全地区を含む事業、または事業面積が5万㎡以上の再生可能エネルギー発電設備設置事業。手続きとしては、市との事前協議や、近隣住民への説明会開催等の実施が必要。

届出が必要な事業は、「保全地区を含まない事業で、事業面積が500㎡以上で5万㎡未満の再生可能エネルギー発電設備設置事業」が対象となります。

7月1日から施行されましたが、許可事業については10月1日から施行。詳しくは、環境政策課へご相談ください。

### 旧田沼庁舎本館を解体 子どもクラブを整備



この解体工事請負契約案件は、平成32年4月開校の「あその学園義務教育学校」開校に向け、近場の当施設を解体し、子どもクラブを整備するものです。入札は、事後審査型条件付一般競争入札で行われ7共同企業体が参加、入札率98.75%の1億6,848万円で契約される。鉄筋コンクリート2F建て2,547㎡には、アスベストが含まれ平成17年一部封じ込め工事がされており、平成28年北壁の外壁等にも含まれていることが判明、こういったことも予定価格入札に影響したようだ。

### 佐野市水と緑と万葉のまちづくり寄附条例改正 地方の知人に財源確保の為の声かけを!

当条例の一部改正は、寄附金を活用して行う事業内容条項を寄付者が佐野市への「ふるさと納税」をしたくなるような具体的な言葉に改めた。寄附額においては、平成29年度が1,770万円、27年度が2,513万円で年々減少傾向にあること。一方、市民が他市町村に寄附をした場合、制度上地元への納税が減額できることの影響が見逃ごせない現況にあること。そこで、「ふるさと納税」として、寄付者に対してこれまでお礼状のみであったことが、今年度より「返礼品」も添える制度変更をしました。その内容は、佐野市内114店舗の情報が掲載された「まると佐野お店ガイド」(佐野市物産振興協会発行)を贈るもので、その中には45店舗のクーポンが付いているそうです。大いに地方の親戚お知り合いの方に宣伝願えればと思います。

### 6月議会・私の主な一般質問と答弁概要

#### 1, 国土強靱化地域計画策定事業について

【質問】本市には、災害発災後タイムラインで綿密に補った行動計画の防災計画と水防計画があります。これらは災害を被った後の対応策が主であり、よって強靱化地域計画との違いを国のガイドラインでは4つ挙げています。①国土利用や経済社会システムの強靱性に着目し、地域をいかに自然災害などが起ころうとも対応で

きる体質、構造に変革していくこと。②発災前の平時の施策を対象とし、発災後の復旧復興の対策を効果的に行うための備えであること。③あらゆるリスクを想定しながら起きてはならない最悪の事態、リスクシナリオを明らかにすること。目標を明確化し、主たるリスクを強靱すべき分野を特定し、強靱性の評価を行った上で、これに基づき対策を検討する。その対策は、防災の範囲を超えてまちづくり政策、産業政策も含めた総合的な対策を内容とする。④施策の重点化、優先順位づけを行い、進捗管理を適切に実施できるようにする。こういった発災時後の防災計画と異なった『新しい社会政策』とも言える計画と、本市「創生総合戦略」との関連？。

【答弁】地域の強靱化は、大規模自然災害等の様々な変化への地域の対応力の増進をもたらし、地域の持続的な成長を促すものです。地域の強靱化を進めることは、地域の活性化に結びつくものです。この点を十分に意識しながら地域強靱化と地方創生が連携して取り組むべき方向性を見定め『佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略』との連携を図り、効率的、効果的に強靱化を推進してまいりたいと考えています。

## 2. 新水道ビジョン策定について

【質問】2015年に策定になった佐野市人口ビジョンには、人口減少が2045年頃まで続くことあり、また本市は東日本大震災による被災経験もしました。そこで、今後策定に入る新水道ビジョンについてどのように考えているのか。

【答弁】新水道ビジョンの策定にあたっては、『水道施設アセットマネジメント』や『施設統廃合計画』『耐震化』の取り組み等、既にある個々の計画を踏まえ、また、国の新水道ビジョンが掲げます自然災害等の被害を最小限にとどめ、被災した場合でも迅速に復旧できるしなやかな水道の『強靱』。給水人口や給水量が減少した状態においても健全かつ安定的な事業運営が可能な水道の『持続』。全ての市民が、いつでも、どこでも水をおいしく飲む水道の『安全』。これら3つの観点を考慮いたしまして、50年、100年先の将来におきまして、本市の水道事業が災害や人口減少などに影響されず、長期

にわたり安定した事業であり、また効率よく運営できることを目指した新水道ビジョンを策定していきたいと考えています。

## 6月定例議会：日程・審査結果等

<b>開会日</b>	6月1日(金)午前10時
<b>上程案件数等</b>	◎副議長選挙 本郷淳一議員当選 就任 ◎常任委員及び議会運営委員の選任 ◎意見書1件：自動車安全特別会計の繰り戻しに関する意見書 提案説明 ◎報告5件：佐野市土地開発公社 他4件説明 ◎報告3件：市長の専決処分「損害賠償の額の決定及び和解」 説明 ◎上程議案16件：提案説明
<b>本会議二日目(質疑、討論、表決、委員会付託)</b>	6月5日(火) 午前10時
	◎意見書 1件：質疑・討論なし 採択 ◎報告 計8件：質疑なし ◎上程議案の内 5件：質疑1名2件 可決 ◎他上程議案11件：質疑2名3件 委員会付託
<b>一般質問</b>	6月6日6名 / 7日6名 / 8日5名
<b>建設常任委員会審査議案数</b>	1件
<b>開催日時</b>	6月11日(月) 午前10時
<b>委員会審査結果</b>	原案を可とした。
<b>厚生常任委員会審査議案数</b>	7件
<b>開催日時</b>	6月11日(月) 午後1時30分
<b>委員会審査結果</b>	全原案を可とした。
<b>経済文教常任委員会審査議案数</b>	1件
<b>開催日時</b>	6月12日(火) 午前10時
<b>委員会審査結果</b>	原案を可とした。
<b>総務常任委員会審査議案数</b>	5件
<b>開催日</b>	6月12日(火) 午後1時30分
<b>委員会審査結果</b>	全原案を可とした。
	陳情：「東海第二原発の稼働延長を認めない意見書」1件 不採択
<b>最終日</b>	6月15日(金) 午前10時
	◎各常任委員会の委員長報告への質疑 無し ◎討論： 1名 ◎上程議案11件 原案可決 ◎陳情1件 討論2名 不採択 ◎追加議案：議会選任の監査委員小暮博志氏

